

2018年8月9日 全9頁

# 2018年6月機械受注

## 大幅減も製造業は引き続き好調の見通し、非製造業は弱含み

経済調査部

エコノミスト 鈴木 雄太郎

エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 6月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲8.8%と2ヶ月連続で減少した。市場コンセンサス（同▲1.0%）を大幅に下回った。同時に公表された、7-9月期の見通しは前期比▲0.3%を見込んでおり、企業の設備投資には一服感がある。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」へ下方修正した。
- 製造業は前月比▲15.9%と3ヶ月ぶりに大きく減少した。需要者別に受注を見ると、製造業では17業種中、13業種が減少した。特に、電気機械（同▲22.0%）や業務用機械（同▲35.5%）が減少に寄与した。化学工業（同▲44.0%）や石油製品・石炭製品（同▲53.6%）は前月の大型受注からの反動とみられる。非製造業（船舶・電力を除く）の受注は、同▲7.0%と6ヶ月ぶりに減少した。業種別に見ると、11業種中8業種で減少した。その他非製造業（同▲16.5%）や建設業（同▲22.8%）などが減少に寄与した。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、2018年は製造業が全体をけん引する形で緩やかに増加した後、遅くとも2019年ごろには減速するとみている。製造業では、輸出拡大を追い風に、機械・設備への更新需要が生じている。機械・設備の耐用年数は8~10年であるため、製造業の受注動向は10年程度の周期で動いており、当面はこうした循環要因と好調な企業業績が受注を押し上げるであろう。加えて、省人化投資用の産業用ロボットの受注やIT投資も引き続き全体を押し上げるであろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2017年			2018年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
民需（船電を除く）	2.7	5.5	▲9.3	8.2	2.1	▲3.9	10.1	▲3.7	▲8.8
コンセンサス									▲1.0
DIR予想									▲1.5
製造業	5.1	0.0	▲8.5	9.9	8.0	▲17.5	22.7	1.3	▲15.9
非製造業（船電を除く）	▲0.7	6.0	▲5.3	4.4	0.0	2.2	0.4	0.2	▲7.0
外需	3.7	2.3	▲8.2	11.6	▲7.8	▲7.2	10.0	1.8	▲12.0

（注）コンセンサスはBloomberg。

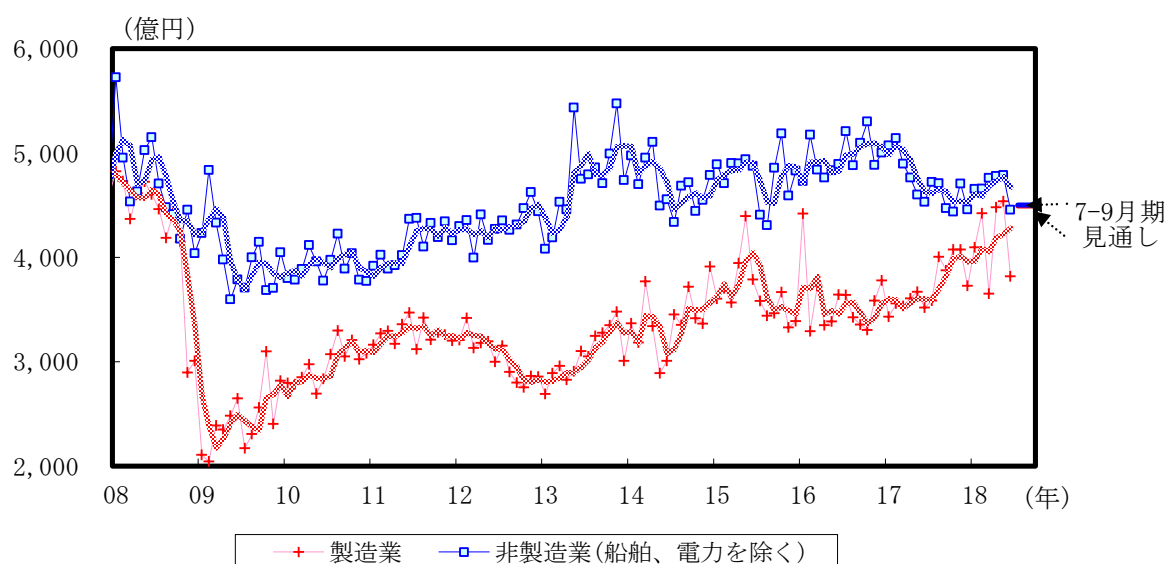
（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 6月機械受注：大幅な減少、基調判断もわずかに下方修正

6月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲8.8%と2ヶ月連続で減少し、市場コンセンサス（同▲1.0%）を大きく下回った。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」へわずかながら下方修正した。

4-6月期の民需（船舶・電力を除く）は4月の大幅増に支えられる形で、前期比+2.2%と4四半期連続でプラスとなった。単月では大幅減となったが、2018年は年初から高い伸びを記録しており、一時的な調整局面であろう。7-9月期の見通しは同▲0.3%とマイナス成長を見込んでいるが、4-6月期の水準自体は高く、その水準を維持できるのであれば、過度な心配は不要であろう。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

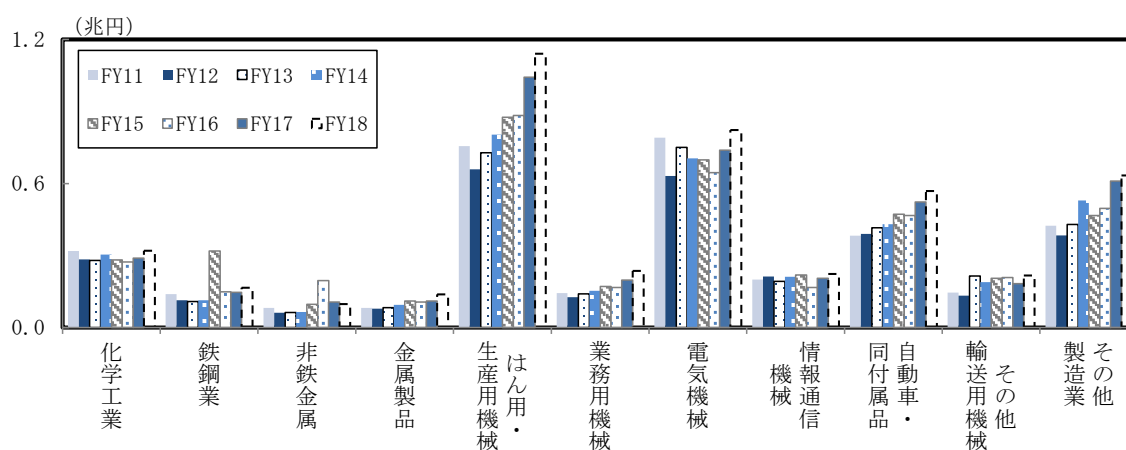
## 業種別：製造業・非製造業ともに一服感が見られる

製造業は前月比▲15.9%と3ヶ月ぶりに大きく減少した。需要者別に受注を見ると、製造業では17業種中、13業種が減少した。特に、電気機械（同▲22.0%）や業務用機械（同▲35.5%）が減少に寄与した。化学工業（同▲44.0%）や石油製品・石炭製品（同▲53.6%）は前月の大型受注からの反動とみられる。上記で取り上げた業種以外でも2桁の減少をしている業種が目立ち、全体的に一服感がうかがえる。しかしながら、製造業の7-9月期の見通しは前期比+5.0%を見込んでおり、6月の減少は一時的な調整で、7月以降は引き続き好調さを維持していくとみられる。

非製造業（船舶・電力を除く）の受注は、前月比▲7.0%と6ヶ月ぶりに減少した。業種別に見ると、11業種中8業種で減少した。その他非製造業（同▲16.5%）や建設業（同▲22.8%）

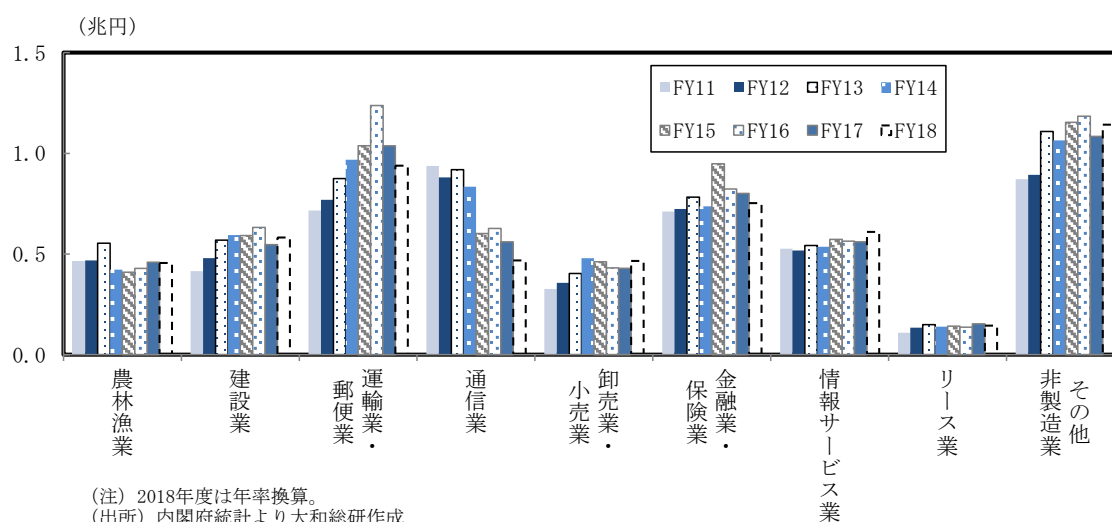
などが減少に寄与した。卸売業・小売業、不動産業、情報サービス業、リース業なども10%以上減少している。7-9月期も前期比▲3.7%と2四半期連続でのマイナスを見込んでおり、2016年度や2017年度をピークに減少傾向にあることがうかがえる。

図表3：製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）



(注) 2018年度は年率換算。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表4：非製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）



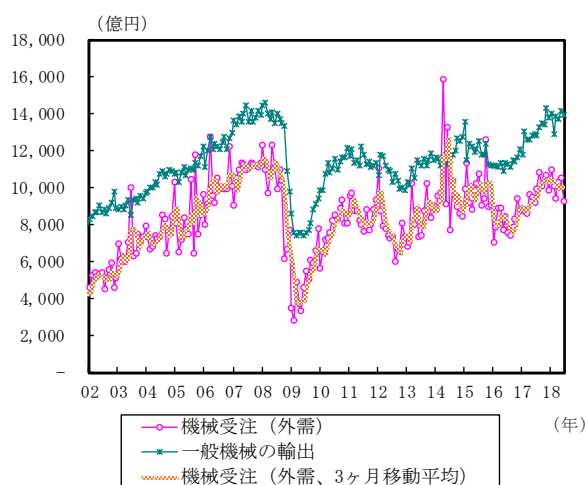
(注) 2018年度は年率換算。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 外需：3ヶ月ぶりに減少も、見通しはプラス成長

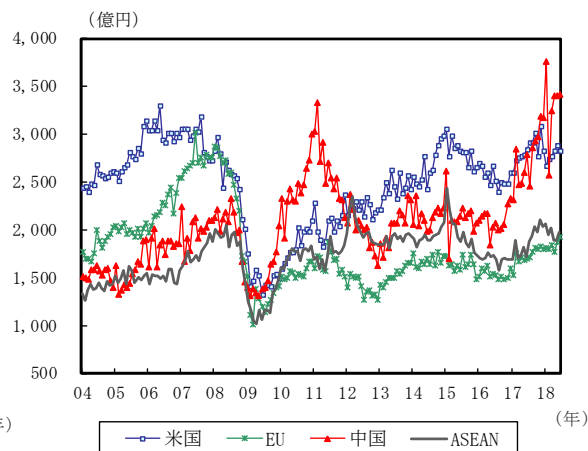
外需は前月比▲12.0%と3ヶ月ぶりに減少した。内閣府によると、原動機、鉄道車両等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少した。産業機械、電子・通信機械等は4、5月と2ヶ月連続で増加しており、その反動が出たとみられる。7-9月期の見通しは前期比+5.4%と3四半期ぶりのプラス成長を見込んでいる。

図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需

図表 6：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。  
 (出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成



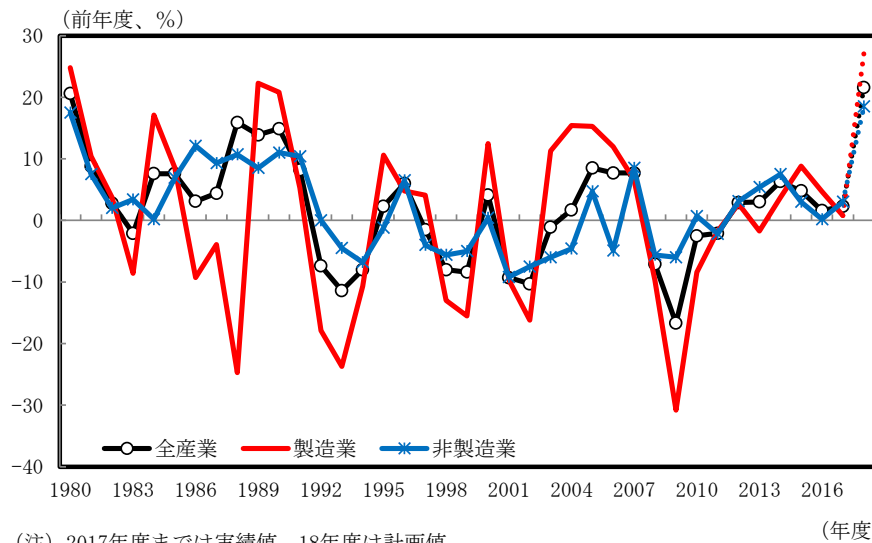
(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

## 2018 年度設備投資計画調査、38 年ぶりの高い伸び

8 月 1 日、日本政策投資銀行が 2018 年度の全国設備投資計画調査（大企業）を公表した（調査時期：5 月末～6 月 25 日）。大企業（資本金 10 億円以上）の国内設備投資額は製造業が前年度比+27.2%の 7 兆 4,126 億円、非製造業が同+18.5%の 12 兆 3,343 億円となり、全体では同+21.6%と計画ベースでは 38 年ぶりの高い伸びとなった。この数値はあくまでも計画段階の数値であり、過去 10 年の実績値との修正幅を見ると、平均▲9.0%pt（製造業は▲14.0%pt、非製造業は▲6.2%pt）であるため、ある程度割引いて見る必要がある。その分を考慮しても製造業、非製造業いずれも 2 桁増となる可能性がある。なお、この調査では米中通商摩擦の影響が調査時期の都合上、十分織り込まれていないことには留意する必要がある。

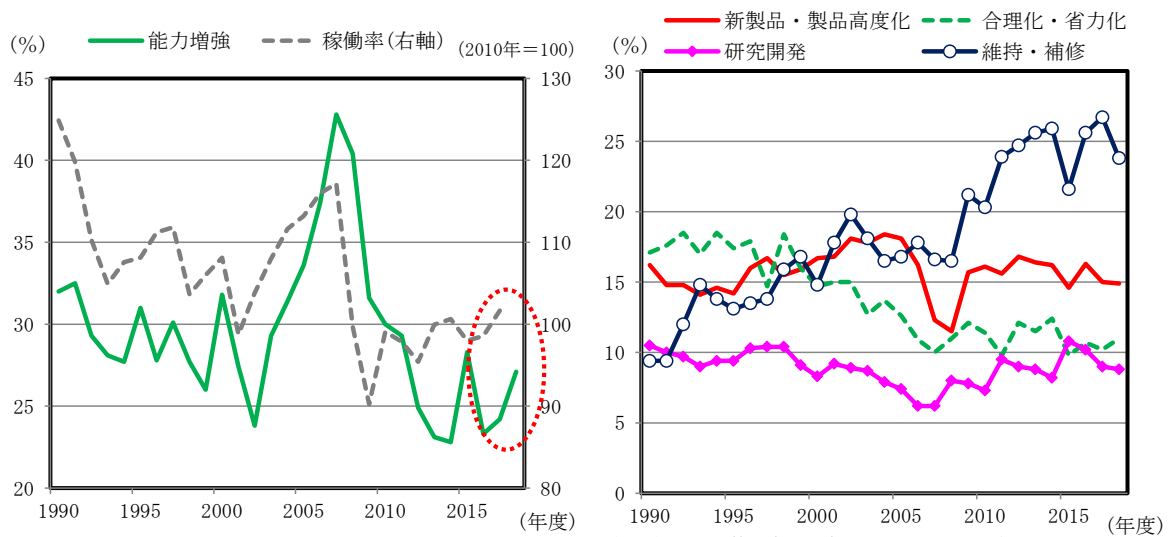
業種別に見ると、製造業は 13 業種中、鉄鋼を除く 12 業種で 2 桁増の増加を見込んでいる。特に、輸送用機械（前年度比+28.8%）や電気機械（同+34.1%）など、電気自動車向けの設備投資やそれに関連する分野が押し上げに寄与している。業種ごとのコメントを見ると、能力増強のための投資に加え、人手不足に対応するための省人化投資や IT 投資が目立っている。

図表7：国内設備投資増減率推移



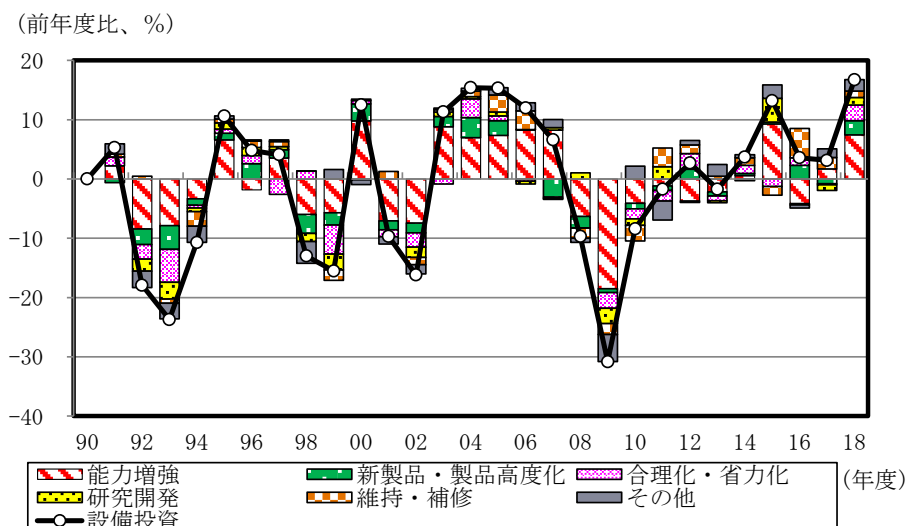
次に、投資動機別の割合を見ると、2018年度計画における製造業の投資動機は「能力増強」が27.1%と最も多く、次いで「維持・補修」が23.8%であった。図表8は、製造業の設備投資動機の割合と生産設備の稼働率を示したものである。2000年代まで、能力増強の割合と稼働率には連動した動きが見られる。一方、2010年代に入ってから稼働率が緩やかな上昇傾向を続ける中、能力増強の割合は低下が続いており、これに対して維持・補修の割合が上昇傾向にあった。今年度の結果を見ると、再び能力増強の割合と稼働率が連動した動きに戻っていることが分かる。こうした点からも、やはり企業の設備投資に対する意欲が高まっていることがうかがえる。

図表8：製造業の設備投資の現状（各動機別設備投資が全体に占める割合）



また図表 9 は製造業の設備投資額を投資動機別に寄与度分解したものである。足下の結果を見ると、「能力増強」は 2 年連続でプラスに寄与したことに加え、「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」の割合も 2 年ぶりにプラスに寄与しており、総じて設備投資の内容自体は良好であると言えよう。

図表 9：投資動機別設備投資（製造業）



## 先行きの機械受注は緩やかに増加した後、2019 年ごろには減速を見込む

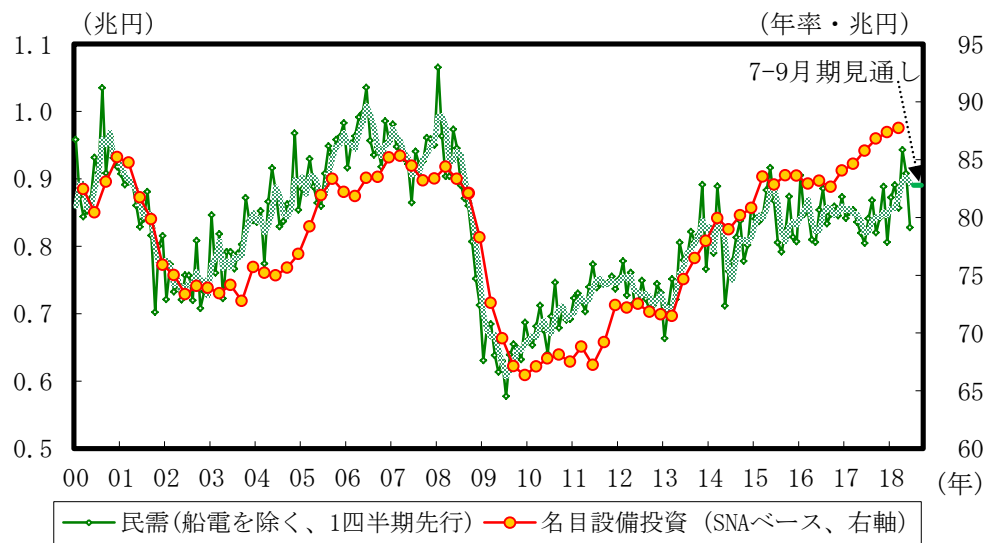
設備投資の先行指標である機械受注は、単月では大幅な減少となったが、7 月以降は製造業を中心に緩やかな増加をすると見込んでいる。そして、2018 年は製造業が全体をけん引する形で緩やかに増加した後、遅くとも 2019 年ごろには減速するとみている。

製造業では、輸出拡大を追い風に、機械・設備への更新需要が生じている。機械・設備の耐用年数は 8～10 年であるため、製造業の受注動向は 10 年程度の周期で動いており、当面はこうした循環要因と好調な企業業績が受注を押し上げるであろう。加えて、省人化投資用の産業用ロボットの受注や IT 投資も引き続き全体を押し上げるだろう。

ただし、資本ストックの循環が成熟化していることや、2019 年 10 月に消費増税が見込まれていることを踏まえれば、遅くとも 2019 年ごろには受注が減速するとみている。

外需の先行きについては、海外経済が底堅い成長を続ける中、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。ただし、米国の保護主義的な政策とそれに伴う各国の対抗措置により、通商摩擦が激化する場合には、世界貿易の停滞へと繋がる。また、Fed や ECB の出口戦略に伴う米欧経済の減速や新興国市場の混乱には警戒が必要であろう。

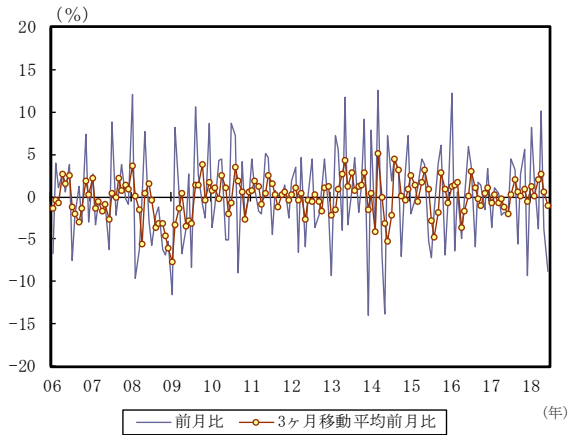
図表 10 : 機械受注の民需と名目設備投資 (季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

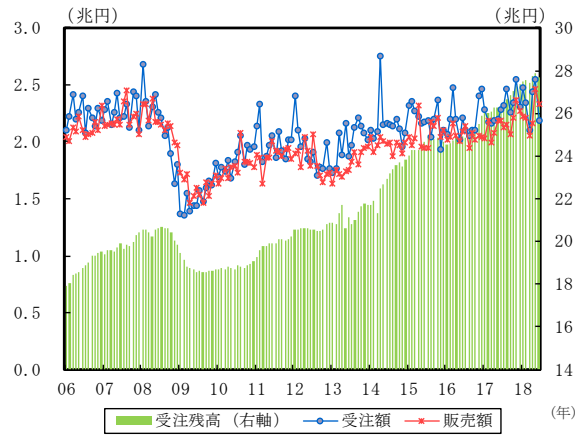
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

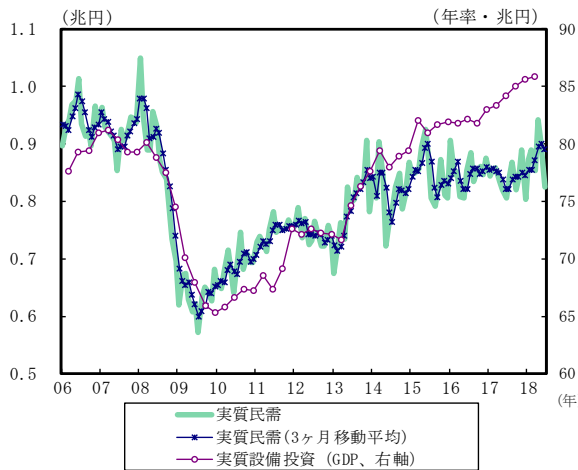


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

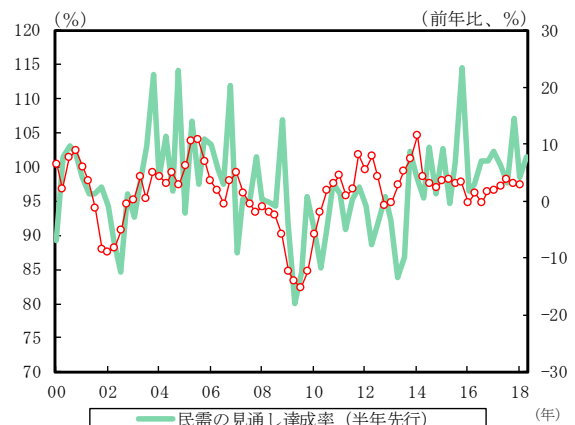


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

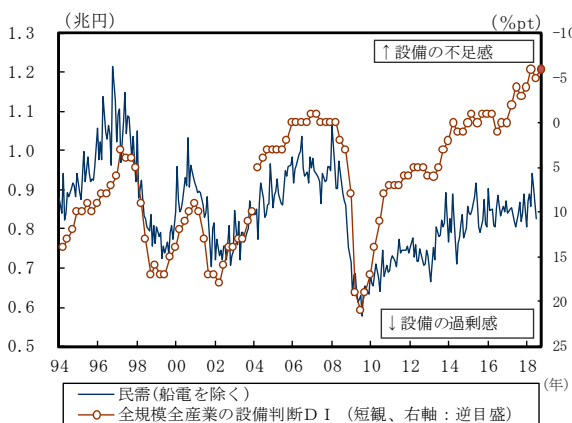


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

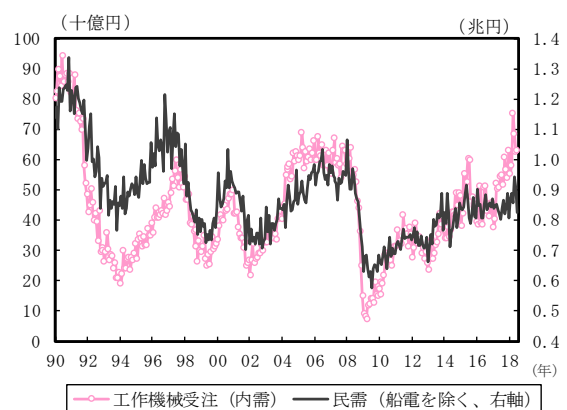


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

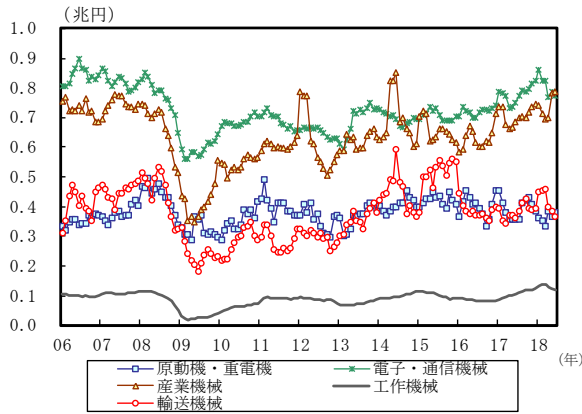
機械受注（季節調整値）と工作機械受注



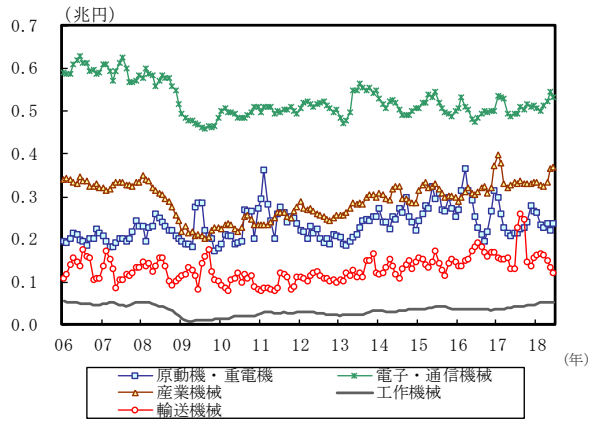


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

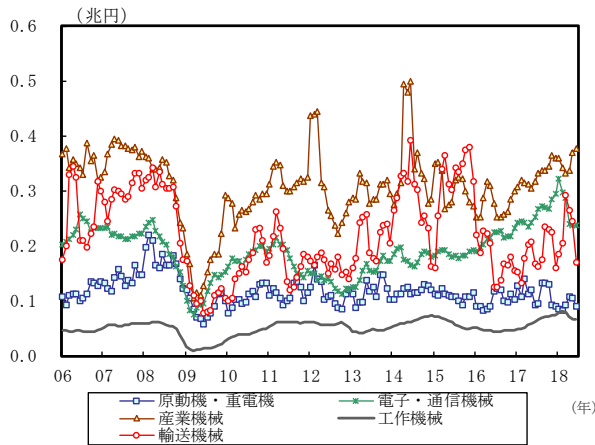


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

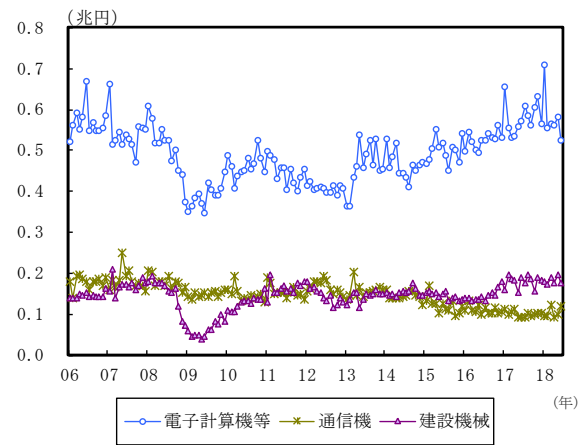


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

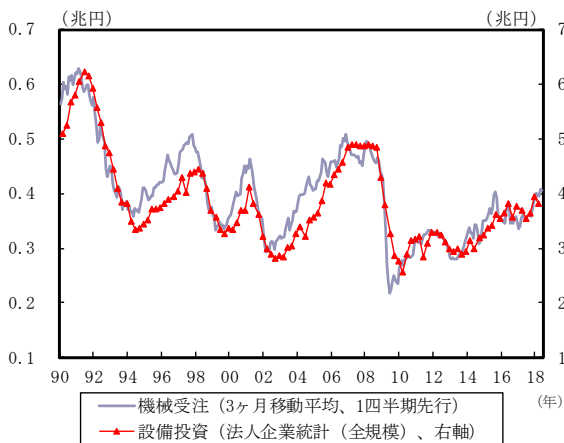


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

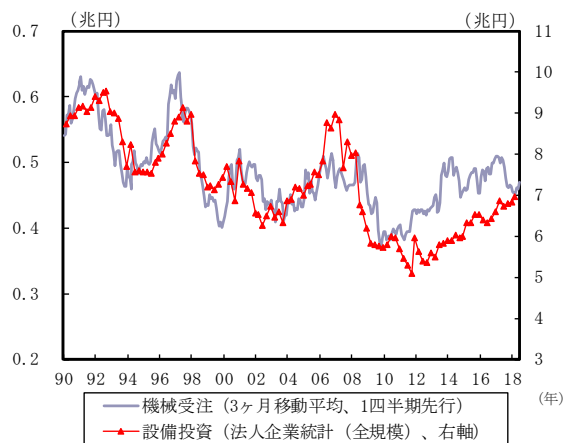


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成